



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 新家工業株式会社
コード番号 7305 URL <http://www.araya-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤 保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 上村 恵一

TEL 06-6253-0221

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	26,739	△1.0	394	△35.8	388	△48.6	210	△65.2
27年3月期第3四半期	27,020	0.9	614	15.8	754	43.3	604	87.7

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 △11百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 1,257百万円 (18.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	3.78	—
27年3月期第3四半期	10.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	40,420	21,943	51.9
27年3月期	41,261	22,177	51.4

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 20,983百万円 27年3月期 21,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	△2.2	500	△35.1	550	△37.8	270	△55.1	4.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	60,453,268 株	27年3月期	60,453,268 株
28年3月期3Q	4,890,621 株	27年3月期	4,887,225 株
28年3月期3Q	55,563,721 株	27年3月期3Q	55,567,991 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さも見られますが、緩やかな回復基調が続いています。一方、海外では米国の金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が減速し、原油価格下落などの影響もあり、依然振れの大きい展開となっております。

このような情勢のもと鋼管業界におきましては、住宅建設は横ばいとなり、公共投資については緩やかに減少するなど、鋼材需要は盛り上がりが見られないまま推移しました。

普通鋼製品につきましては、世界経済が不透明であるなかで新興国の需要の停滞による安価な海外品の流入や製鋼原料の値下がりなどが、製品価格の下落要因となっており、引続き厳しい環境となりました。建築建材は人員・輸送力不足による工事の遅れや物件価格の高騰等により、足元の荷動きは鈍く、低調に推移しました。

ステンレス製品につきましては、ステンレス原料であるニッケル価格は値下がりが続き、販売価格は弱含みとなりましたが、価格維持に努め一定の利益を確保することができました。食品飲料、製薬・医療関連、鉄道車両向けの需要などは比較的堅調に推移しております。

自転車業界におきましては、耐久消費財の市況が低迷しているなか、国内で販売される自転車のほとんどが輸入商品であることから為替の影響を受けやすく、商品価格の上昇などにより、国内販売台数は昨年をさらに下回る厳しい環境となりました。このような状況のなか、当社のスポーツ用自転車については国内を始め、東南アジア新興国向けを中心に精力的に販売活動を行いました。

当社グループといたしましては、主力である鋼管事業を中心に自転車関連事業など、様々な顧客ニーズに柔軟に対応できるよう積極的な営業活動とともに、設備稼働率の向上とコスト削減に努力いたしました。また、不動産賃貸事業においては、東京工場跡地の地代収入を中心に安定した業績をあげております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,739百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益394百万円（前年同期比35.8%減）、経常利益388百万円（前年同期比48.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は210百万円（前年同期比65.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は40,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ841百万円減少しました。流動資産は24,808百万円となり514百万円の減少となりました。これは主に、有価証券の減少152百万円、原材料及び貯蔵品の減少325百万円であります。固定資産は15,611百万円となり327百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の減少458百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は18,476百万円となり、前連結会計年度末に比べ606百万円減少しました。流動負債は15,048百万円となり386百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少750百万円であります。固定負債は3,428百万円となり220百万円の減少となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少212百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は21,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ234百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少156百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、中国・アジア新興国の景気の下振れリスクなどにより、世界経済は不安定な状況が続くものと思われませんが、雇用・所得環境の改善等、政府の諸施策により日本経済は緩やかに回復することが期待されます。

鋼管業界におきましては、政府の経済対策による内需の下支えや、企業収益改善、首都圏を中心とした再開発・インフラ整備、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた国立競技場建設、物流倉庫・ホテルなどの関連事業など鋼管製品の販売増加が予測されます。

当社グループでは、引続き提案型営業の推進と固有の製品開発に重点を置き、海外子会社を含めたグループ企業間の連携を一層強化して、効率的な生産・販売活動に注力してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,027	5,983
受取手形及び売掛金	12,190	12,318
有価証券	659	506
商品及び製品	4,711	4,668
仕掛品	230	208
原材料及び貯蔵品	1,116	790
その他	496	433
貸倒引当金	△109	△101
流動資産合計	25,322	24,808
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,308	4,264
その他(純額)	3,828	3,964
有形固定資産合計	8,137	8,229
無形固定資産		
	66	59
投資その他の資産		
投資有価証券	7,549	7,091
その他	184	231
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,734	7,322
固定資産合計	15,938	15,611
資産合計	41,261	40,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,412	8,661
短期借入金	4,525	4,604
未払法人税等	102	31
賞与引当金	364	172
その他	1,031	1,578
流動負債合計	15,435	15,048
固定負債		
役員退職慰労引当金	9	13
環境対策引当金	24	24
退職給付に係る負債	2,234	2,021
資産除去債務	6	7
その他	1,373	1,360
固定負債合計	3,648	3,428
負債合計	19,083	18,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	11,579	11,567
自己株式	△718	△719
株主資本合計	18,957	18,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,857	2,700
繰延ヘッジ損益	0	△7
為替換算調整勘定	△367	△490
退職給付に係る調整累計額	△227	△163
その他の包括利益累計額合計	2,263	2,039
非支配株主持分	957	959
純資産合計	22,177	21,943
負債純資産合計	41,261	40,420

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	27,020	26,739
売上原価	22,685	22,628
売上総利益	4,334	4,110
販売費及び一般管理費	3,720	3,716
営業利益	614	394
営業外収益		
受取利息	24	14
受取配当金	114	132
仕入割引	16	18
為替差益	121	—
その他	26	27
営業外収益合計	304	192
営業外費用		
支払利息	29	25
売上割引	16	17
為替差損	—	140
退職給付会計基準変更時差異の処理額	100	—
その他	18	15
営業外費用合計	164	199
経常利益	754	388
特別利益		
固定資産売却益	137	—
投資有価証券売却益	2	142
特別利益合計	140	142
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	32	6
投資有価証券評価損	—	143
特別損失合計	32	149
税金等調整前四半期純利益	861	380
法人税、住民税及び事業税	110	58
法人税等調整額	102	100
法人税等合計	212	158
四半期純利益	649	221
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	604	210

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	649	221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	536	△156
繰延ヘッジ損益	—	△7
為替換算調整勘定	△56	△132
退職給付に係る調整額	127	63
その他の包括利益合計	607	△233
四半期包括利益	1,257	△11
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,215	△14
非支配株主に係る四半期包括利益	42	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,474	1,132	291	26,899	121	27,020	—	27,020
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	34	34	29	64	△64	—
計	25,474	1,132	325	26,933	151	27,084	△64	27,020
セグメント利益又は損失(△)	426	△42	270	654	11	666	△52	614

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△52百万円は、棚卸資産の調整額△45百万円及びセグメント間取引消去△6百万円であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,273	1,105	295	26,674	65	26,739	—	26,739
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1	1	△1	—
計	25,273	1,105	295	26,674	66	26,740	△1	26,739
セグメント利益又は損失(△)	160	△1	242	401	△4	396	△1	394

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。